

第一回 千葉県地方創生総合戦略策定懇談会 開催概要

- 1 日時 令和5年7月28日（金） 午前10時～正午
- 2 場所 千葉県庁本庁舎5階大会議室
- 3 出席者 明石委員 近藤委員 境委員 鳥津委員 関委員 高橋委員 中元委員
増田委員 矢萩委員 吉野委員

4 座長・副座長の選出

委員の互選により選出

座長 明石委員（千葉大学 名誉教授）

副座長 増田委員（千葉県市長会・町村会 事務局長）

5 議事概要

- ・（仮称）『第三期千葉県地方創生総合戦略』の検討について

○明石座長

それでは議事を進めたいと思います。まず初めに、『第三期千葉県地方創生総合戦略』の検討について」の議題を考えていきます。

それでは、まず事務方より議題の説明をお願いします。では、室長、お願いします。

○池田政策企画課政策室長

政策企画課政策室長の池田と申します。どうぞよろしくをお願いします。

それでは、「資料1 千葉県地方創生総合戦略の改訂について」をご覧ください。千葉県地方創生総合戦略を改訂に至った経緯ですが、昨年12月に国におきまして、デジタルの力を活用して、地方創生を加速化・深化するために、デジタル田園都市国家構想総合戦略というものを策定しております。この中で、地方は、地域がそれぞれ抱える社会課題等を踏まえて、地域の個性や魅力を生かした地域ビジョンを再構築して、地方版の総合戦略を改訂するよう努めるということとされております。このため、本県では、計画期間が令和2年度から6年度までの第2次千葉県地方総合戦略を1年間前倒ししまして、今年度改訂することとしたところでございます。

裏面の2ページ目をご覧ください。こちらは、今年の3月に策定しました、千葉県デジタル・トランスフォーメーション推進戦略でございます。これは令和元年度に策定しました、千葉県ICT利活用戦略を見直して、新たに策定したもので、県民、企業、団体、市町村等様々な主体と連携して、暮らし、産業、行政など幅広い分野において、DXを推進して、心豊かに暮らせる社会の実現などを目指すものでございます。このDX推進戦略の内容を踏まえまして、地方創生の視点から、今回の総合戦略の改訂を進めて参りたいと考えております。

次に「資料2 現状と課題」の5ページ目をご覧ください。千葉県の総人

口と人口動態の推移ですが、先日、国が住民基本台帳に基づく令和5年1月1日現在の人口を公表しました。委員の皆様も新聞報道等でご存知だと思いますが、日本人が全ての都道府県で減少したとされています。全国で約80万人、本県でも約1万6000人が減少したということでございます。一方、外国人については、全国で約28万人、本県は1万5000人増加しているとの結果が公表されたところでございます。左側のグラフには、今、ご説明した内容については反映されておりませんが、本県の人口は社会増による人口増加を自然減による人口減少が上回る総人口減少時代に入っているところでございます。また、右側のグラフは、総合計画で設定しております6つのゾーンにおける2018年から2022年までの5年間の人口の状況を示したものでございます。この人口動態は、外国人も含めたものになっていまして、すべてのゾーンで、自然減になっている一方で、東葛・湾岸ゾーン、印旛ゾーン、内房ゾーンの3つのゾーンにおいて、社会増となっているところでございます。

続きまして6ページをご覧ください。本県における日本人のみの社会増減の状況を示したものでございます。

2020年につきましては、感染症拡大等の影響によりまして、一時的に社会増の数値は落ち込みましたが、その後は増加が続いています。

続きまして7ページをご覧ください。今ご説明しました社会増減の状況につきまして、ゾーン別に見たものでございます。東葛・湾岸ゾーンと印旛ゾーンでは社会増が継続しております。また、九十九里ゾーンにつきましては、茂原市や一宮町等、転入が増加したことによりまして、2022年に社会増に転じております。さらに、内房ゾーンにつきましても、木更津市と袖ヶ浦市の転入が増加したことから、2020年以降、社会増が続いている状況です。一方、香取・東総ゾーンにつきましては、銚子市と香取市から転出人数が多いことから、社会減が続いており、南房総・外房ゾーンにつきましても、こちらは御宿町では、社会増となっているものの、他の市町では社会減が続いておりまして、ゾーン全体では、社会減が継続するという状況でございます。

続きまして8ページをご覧ください。こちらは、本県と東京23区との転出・転入の推移でございます。国の地方創生の考え方としまして、東京一極集中の是正という点もございまして、このグラフを作成したものでございます。赤の棒グラフが転出、青のものが転入を示しておりまして、2019年までは転出超過が続いておりましたが、感染症の影響もありまして、2020年には転入超過に転じており、その後も転入超過の状態が続いているところでございます。また、転出者のうち20歳から29歳の占める割合につきましては、赤の折れ線グラフで示しております。こちらは年々増加しておりまして、課題と考えているところでございます。

9ページをご覧ください。こちらは、今、ご説明しました転入・転出につきまして、ゾーン別に見たものでございます。基本的には、東葛・湾岸ゾーンを除くすべてのゾーンで、転出超過の状態が多くありましたが、2021年には、香取・東総ゾーンを除きまして、

転入超過になったところがございます。また、2022年には再び、転出増加に転じたゾーンも多くありましたが、南房総・外房ゾーンにつきましては、転入超過を維持しているところがございます。

続きまして、11ページをご覧ください。全国と本県の人口の将来見通しでございます。左側のグラフは、国の将来人口推計でございます。国立社会保障人口問題研究所の推計によりますと、2020年の1億2,615万人から2070年には8,700万人に減少するとされております。右側の棒グラフは本県が算出した将来推計人口でございます。2020年の628万4,000人から2060年には514万8,000人まで減少すると予測をしております。

続きまして、13ページをご覧ください。産業等の状況で、左側のグラフが、本県の製造品出荷額等の推移でございます。京葉臨海コンビナートを要する内房ゾーンの出荷額が近年減少しておりまして、そのこと等を踏まえまして、2019年以降、県全体の出荷額も減少する傾向となっております。右側のグラフは、農業産出額でございます。こちらも2017年以降、減少を続けておりますが、これは近年、鳥インフルエンザの発生によります鶏卵の歳出額が減少したことや主食用米から飼料用米に転換したことなどが影響していると思われまます。

次に14ページをご覧ください。こちらは、成田空港関連の状況でございます。左側のグラフの航空旅客につきましては、感染症拡大の影響によりまして、2020年以降、大きく減少しています。右側のグラフの貿易額は、輸出額、輸入額ともに増加傾向にありまして、2021年は対前年比で大きく増加をしております。

続きまして、15ページをご覧ください。こちらは、デジタル活用の状況でございます。左側のグラフは、感染症流行の前後でデジタル化に対する優先度の意識に変化があったかどうかにつきまして、国が2020年に全国の中小企業にアンケート調査をした結果でございます。感染症流行後は、多くの産業で「事業方針の優先順位が高い」もしくは「やや高い」が、6割を超えておりまして、感染症の流行が、デジタル化の重要性を再認識させる契機になったものと思われまます。右側のグラフは、全就業者におけるテレワーカーの割合でございます。令和2年度以降増加しておりまして、感染症の規制が緩和された令和4年度におきましても、水準を維持しておりまして、意識だけではなく、行動にも一定の変化が表れたものと思われまます。

続きまして、16ページをご覧ください。人口の減少により、地域経済の縮小や様々な分野での担い手不足などの問題が発生していることに加え、地域によっては空き家の増加や商店の閉鎖、交通、医療福祉等のサービス低下などの影響が生じているところがございます。

17ページをご覧ください。感染症拡大の影響によって、出産控えなどがございまして、2022年度、全国出生数が初めて80万人を割り込みました。また、観光業や地域を支える県内企業に打撃が生じる等、大きな影響を及ぼしております。一方、本県では、人口の社会増が続いております。特に東京23区との間では、2020年以降、転入超過に転じてお

りまして、東葛・湾岸ゾーンだけではなく、南房総・外房ゾーンでも転入超過の状況が続いている状況になっております。15ページでもお示ししましたが、デジタル化の重要性が再認識されまして、テレワークが普及するなど、デジタル化が進展している状況と考えております。

18ページをご覧ください。このような状況の中、地方創生の実現のためには、地域を担う人が必要になります。本県は人口の社会増が続いており、これは、自然豊かで、都心からほど近い千葉県の魅力が改めて認識された結果ではないかとも考えられます。そして、この千葉県に向かう人の流れをさらに加速させていく必要があり、そのため、本県の持つ魅力や可能性を伸ばして、千葉で暮らす価値を創造する「千葉らしいライフスタイルの創造」を目指すべき理想像として、地方創生総合戦略を改訂していきたいと考えているところでございます。

引き続きまして、資料3をご覧ください。改訂に向けた基本的な方向性でございます。計画のタイトルは、まだ仮称ですが、第2期戦略からの継続性がございますので、第3期千葉県地方創生総合戦略、副題としまして、「デジタル田園都市国家構想の実現に向けて」とし、目指すべき理想像としての千葉県の地域ビジョンを、先ほどご説明した通り、「千葉らしいライフスタイルの創造」としたいと考えております。

また、国の戦略における取組方針は、資料に書いてあるとおりでございまして、「地方に仕事を作る」、「人の流れを作る」、「結婚・出産・子育ての希望をかなえる」、「魅力的な地域をつくる」の4つが示されております。県の戦略の改訂に当たりましては、地方創生の実現のためには、やはり、地域を担う人が必要となりますので、人に着目をしまして、「人が働き、活躍し、育み、暮らすこと」を基本的な考え方とし、これを踏まえまして、4つの基本目標を設定したところでございます。

20ページをご覧ください。改訂に向けた基本的な方向性のイメージ図でございます。基本目標としまして、下にありますように、「地域経済を活性化する環境づくり」、「多様な人材が活躍できる社会づくり」、「子育てしやすい社会づくり」、「県民が暮らしやすい地域づくり」の4つの目標を設定しまして、デジタル技術を活用して、様々な取組を進めることによりまして、地方創生を実現・深化させる。そして、「千葉らしいライフスタイルの創造」に繋がっていくことをイメージしております。

21ページをご覧ください。今申し上げた基本目標ごとに主なデジタル活用の具体例を挙げたものでございます。すでに取り組んでいるものもございしますが、デジタル技術などを活用することによりまして、労働力不足を補い、生産性を向上させる、あるいは暮らしを良くすることなどができ、地域課題の解決や地域の活性化に繋がっていくものと考えております。

例えば、スマート農林水産業の加速化によりまして、生産性の向上や人手不足の解消などを図ることやテレワークやワーケーション等の推進によりまして、時間や場所を有効に活用できる柔軟な働き方ができるようになることが、デジタルによって実現できるものと考

えております。

引き続き、22ページをご覧ください。こちらは、基本目標ごとの施策と取組について、現時点での案を記載したものでございます。地方創生の取組は、継続していく必要がございますので、基本的には、現在の第2期戦略に記載した内容は織り込みつつ、第2期戦略策定後に策定した、県の総合計画やDX推進戦略の内容などを踏まえまして、作成したものとなっております。新たに追加した主なものを紹介させていただきますと、デジタルの関係では、中小企業のDX推進やスマート農林水産業の加速化などを追加しています。それからデジタル以外の取組では、再生可能エネルギーの活用促進や中小企業の事業再構築の促進などを追加しております。

引き続き、23ページをご覧ください。こちらで追加したものとしましては、デジタル関係でございますと、テレワーク・ワーケーション等の推進やICTを活用した教育の質の向上などとなります。また、デジタル以外の取組に関しましては、リカレント教育の推進やSDGsの考え方の理解・促進などの項目を追加しております。

24ページをご覧ください。こちらで追加したものとしましては、デジタル関係では医療介護福祉分野でのデジタル化の推進やインフラDXなど、また、デジタル以外には、文化芸術の振興、スポーツを生かした地域づくりなどとなります。

最後に25ページをご覧ください。今後の改訂スケジュールの予定でございます。10月頃に、骨子案へのご意見を伺うために第2回策定懇談会を開催させていただきたいと思っております。その後、来年1月頃に原案・文章案へのご意見を伺うために第3回策定懇談会を開催したいと考えております。その後、パブリックコメントを実施して、3月頃には戦略を改訂できればと考えております。

説明が長くなりましたが、以上で説明を終わらせていただきます。どうぞよろしく申し上げます。

○明石座長

はい。池田室長、ありがとうございました。

本日は、第1回でございますので、各委員の方々と、ご自分のポジションで直面している課題や解決方法等を含めて、事務方の説明についてご質問、ご意見あれば申し上げます。まずは、関先生申し上げます。

○関委員

大前提として、ただいまのご説明だと第2期を1年前倒しして、第3期を作るということですか。

○池田政策企画課政策室長

はい。

○関委員

第3期は5年間で、令和6年から10年の戦略ということでしょうか。

○池田政策企画課政策室長

令和9年までの4年間です。

これは、国のデジタル田園都市国家構想総合戦略が令和9年度までになっておりまして、それに合わせた形となっております。

○関委員

それと改訂とおっしゃっていましたが、デジタルの要素を入れて、第2期戦略を少し修正しようというように聞こえるのですが、第2期策定から4年半程度経過したいですが、その結果を踏まえて第3期を作るのではなく、期間途中で改訂して、延長するという考え方ですか。

○池田政策企画課政策室長

第2期戦略については、もともと令和6年度までの戦略でございました。この改訂の理由は、デジタル田園都市国家構想の内容を盛り込んだ上で、戦略を改訂しないと国から交付金をもらえないおそれがあり、そのため前倒しして改訂するという運びになったところでございます。

基本的な考え方としましては、地方創生の取組自体は継続して行いたいので、全く新しいものを第3期戦略という形で作るというよりは、現在の戦略の内容も継続しながら、デジ田の内容を取り込んでいきたいと考えております。

○関委員

事情は分かっていますが、明石座長が非常に苦労されて、まとめられた第2期戦略はもう7割、8割のところまでやったところなんです。ですから、それがどうなったかということ踏まえて、第3期戦略を作るのかなと思ったのです。今日いただいた資料は大変よくまとめられていると思いますが、第2期戦略はどうだったかという話は全然ありません。やはり、第2期戦略がどうであったかという総括を踏まえて、第3期戦略を作るのではなく、デジタルの要素を入れて急いで改訂するというように聞こえました。

そうなりますと、総括をしないまま、戦略の期間が更に4年延びることになります。特に新型コロナがあり、第2期戦略が思い通りにいかなかったという面があると思いますので、第2期戦略の総括を踏まえた改訂等について、ご検討いただければと思います。

○池田政策企画課政策室長

ご意見ありがとうございます。

年1回、11月か12月頃に、委員の皆様にも、推進会議にご出席いただきまして、そこで1年間の取組を評価していただいているところでございます。

次の第2回策定懇談会までに資料をどこまでとりまとめられるかわかりませんが、できれば、次の策定懇談会において、第2期戦略の進捗状況を示せる範囲でお示しできればと考えております。ありがとうございます。

○明石座長

はい。ありがとうございました。

では、千葉日報の中元社長、何か全体も含めてご意見がありましたらお願いします。新聞社は、紙媒体が難しく、デジタル化を進めていますから、その苦労話も含めて、どういふふうにすればいいかお願いします。

○中元委員

はい。千葉日報の中元です。よろしくをお願いします。

明石座長から話を振られた、「新聞社の紙媒体はどうだ」というところからという説明します。弊社でも当然デジタルは進めています。紙の発行については、ご存知のように当然下がっています。1年間で、全国では100万部以上200万部近く下がるというような状況もありますし、県内でも、今、0.57から0.53と、ぎりぎり過半数を超えているような発行状況となっています。それでも、弊社のように、企業体や行政体等に配られている新聞については、一部でも何人が見るといふ形となっていますので、この過半数よりは、当然読まれている人が多いというような認識は持っています。

一方でデジタル化ですが、弊社でもオンライン配信を行っています。弊社で行っている中では、やっぱりプラットフォームのヤフーやグーグルにニュースをアップしますと、早い時は60万ページビューになります。多いときは、3桁の600万ページビューとなります。3桁になるのはディズニーの情報などであり、関心が高い情報の場合は、それだけアップします。

600万人が見ているということは、県民に匹敵し、全国から当然アクセスありますし、弊社は地方紙なので地方のニュースも当然アップをしている中で、1個1個のニュースが60万ほどのページビューあるということは、やっぱり新聞発行をベースにした情報に対してのニーズは高いと考えています。

弊社のラインのお友達登録も50万人です。弊社の部数からするとちょっと考えられない登録数にもなっていますので、プッシュ型のニュースでも結構見られているというところはあります。

そういう状況の中で、千葉県の人をテーマにして、人の流れを作り、「千葉らしいライフスタイルの創造」とするというような方向性を資料の中でも出しているのですが、私が聞きたいのは、この千葉県の地域ビジョンを、「千葉らしいライフスタイルの創造」

とする」とあるのは、決定ということによろしいのでしょうか。

○高橋政策企画課長

基本的には、これでいきたいというところです。

○中元委員

なるほど。第2期戦略にはなかった地域ビジョンを、第3期戦略では新たにつくり、それをこの「千葉らしいライフスタイルの創造」という形で作るということですか。

○高橋政策企画課長

はい。

○中元委員

ありがとうございます。私の方は以上です。

○明石座長

貴重なご意見ありがとうございました。

近藤委員は中小企業のことで詳しいと思いますが、多分、中小企業は人の問題で一番悩んでいると思います。何とかデジタル化を進めるに当たり、どういう課題を抱えていますか。できれば、その辺も踏まえて、ご意見がありましたらお願いします。

○近藤委員

ありがとうございます。中小企業診断士協会の近藤です。

中小企業のデジタル化に関しては、本当に企業の規模によって、できる、できないがあります。

ある程度のリソースがあれば、デジタル化はどんどん推進していくことができますが、小規模、零細企業だと、そこまで追いつかないというのが現状です。そもそも社長がデジタルを使えないということもあるので、どのように導入していくか等について教えていくことから始める必要があると思います。

人の問題に関しては、本当にどこも全然人が取れません。昔は、ハローワークに出せば、人が来ました。それが今は出しても、人が来ない、有料の広告を出しても来ない。来てもミスマッチが起こることもあります。どうやって人を採用していくかということは私の支援先でも課題になっていますし、どこの企業のお話を聞いても、同じようなことは聞きます。

ただ、やっぱり魅力のある企業に関しては、ちゃんと人が入ってきているので、どうやって魅力を出していくかというところが、デジタルとは別の話ですが、課題になっていると思います。

○明石座長

はい。千葉県内企業の98%が中小企業者ですから、それぞれ違うと思いますが、デジタル化の推進に当たり、中小企業は、ハード面のサポートが欲しいのか、そのハードを使いこなす人材の育成を自前ではできないから、どこかでやってくれるのを期待しているのか、ここを一番希望しているというのはあるのでしょうか。

○近藤委員

そもそもデジタルは必要じゃないと思っているところが問題だと思います。

小さな企業がそんなもの無くてもできると思っているので、そこをどう啓蒙していくか、「これを使うと、こんないいことがあります」というのが示せないとお勧めする方も経営者の「うちはいらない」という言葉に負けてしまう。

必要性をわかってもらったうえで、インフラの提供や導入事例等を示していけば、少しずつ変わっていくかなとは思いますが。行政などが用意したからやってくださいといっても、使わないと思います。

○明石座長

なるほど。課題は大きいと思います。今日のテーマとしては、地域を担う人の育成をどうしていくかというのも非常に大事かと思っております。そういうハードよりも、それを使いこなすソフトの育成をどうしていけばいいか。例えば、もっと限定しますと、65歳以上の方がデジタルを使いたいが、使うのが億劫になっている。そうした場合に、よくその地域の公民館等で、講座はやっていますよね。私は、それでは、なかなか追いつかないと思います。

もう少し、例えば、小学校、中学校ではもう1人1台タブレット1台をやっていますから、工業高校等ではますますスキルアップしていますよね。そういう人も社会参加として応援してもらおうという方向もあるかと思いますが、それを含めて、県民全体がスキルアップするにはどうしたらいいかというのがございましたら、境委員、お願いします。

○境委員

今、明石座長が仰ってくださった側面で言いますと、私はNTT東日本で千葉事業部長をさせていただいており、弊社と木更津高専や千葉工業高校で協定を結ばせていただきました。

それで、生徒達が非常にデジタルへの興味もスキルも高まっていますし、やはり学校としても、「地域に何らかの貢献をしていきたい」、「課題を解決したい」というようなことも非常に強く思っています。ICTを推進する地域の情報通信を進めていく役割の私どもも何かお手伝いができるのではないかとということで、「連携協定を結んで、その辺を模索していきましょうか」というお話もさせてもらっています。

先生方ともコミュニケーションをとらせていただきますが、本当に他人事ではなくて、少

子高齢化というのも本当に目の前に来ています。地域が今、お祭りの担い手も減ってきて、祭りが来年できないかもしれないというような地域もたくさん出てきています。そこに子どもたちが地域への貢献として応援していただければ、地域には担い手としても入るし、デジタルについて、理解してもらい、恩恵を受けてもらう、いわゆる業界用語で言うと、伴走型とありますが、そういうことができるの良いのかなという話をしているところでございます。

○明石座長

はい。ありがとうございました。

隣の寫津さんのスマート農業も、今日話題になっていますが、スマート農業をする場合の大きな問題点もしくは課題というのはあるのでしょうか。それとも各農家が自前でスキルアップしているのか、それともJAが全面的に応援しているのか。

○寫津委員

今のところ、JAが全面的にスマート農業を応援しているという姿にはなっていません。

ただ、今、農業高校あるいは農業学科の生徒のところに、ドローンを無償提供して、生徒の時代から関心を持ってもらうという取組はしています。

では、具体的にどこまで県内の農家がスマート農業に意識を持っていて、具現化しているかということ、まだ道半ばにもついてないというイメージであります。

これが、農業の現状なのですが、スマート農業の前に、私どもからすると、農業をやる人達がどんどん少なくなってしまうと、地域の農地、農業を誰が守っていくのかということに対して非常に危機感を抱いています。デジタルの話とは関連性がなくなるかもしれませんが、今、生産資材が高くなっていて、その高くなった部分を農畜産物への価格転嫁ができない。他の商品は輸入価格が高くなったら、物価が上がってもしょうがないという理解を得やすいと思いますが、農畜産物に関してはそういうことができない。

だから、コストがかかってはきているが、販売価格が上がらないので所得が減少してしまう。何とかこの生産コストを高まった部分を、販売価格転嫁していくかということが大きな課題であります。

そうすれば、他産業並みの所得が確保でき、地域の農業は守っていけるのではないかと考えております。以上です。

○明石座長

1万人以下の市町村では後継者が少なくなっていて、放置された耕作地がたくさん増えている。その辺を活性化するには、そのスマートの農業の方に進めばいいのか、もっと違う仕組みを作ったほうがいいのか。

その辺を皆さんのお知恵をお借りして、やっぱり千葉県は農業でも元気でやってくれる

と、天下を取れるかなと思っていますが、どうですか。

○寫津委員

どうすればいいかという正解はないと思います。デジタル化もそうなのですが、県内でも、地域によって、目指すべき方向や処方せん、戦略が違ってくると思います。県で1つこれだというものを出しても、それがその地域で受け入れられるか、あるいは地域でそれをやる人がいるかという問題になってしまうので、こういう方向でどうでしょうという正解の提案はできないと思います。

○境委員

よろしいですか。

本当に「食」は、日本でも、世界でもずっと太古から続いてきていて、今は崖っぷちになっているようなお話だと思います。

私どもは、通信の会社なので、150年ぐらい歴史しかないのですが、その「食」について、全部の知見があるわけではないのですが、今のスマート農業のお話しですと、今おっしゃった通り、地域によって事情が違いますし、それに応じたやり方を、ICTの力でサポートするようなことが必要だなというふうに感じています。弊社も、ここ数年、農業や漁業の皆様とお話しする機会が増えていますが、人手不足、あるいは、出荷するそのタイミング等により、生産量を増やそうとしても増えなかったりもしています。

加えて、価格を上げることもできない中で、収入や利益を得ることが非常に大変になっていると思います。そこをICTの力を使って、例えば、いすみ市で作っている有機米では、何十回も見回りを人がやらなきゃいけなかったものを田んぼの中にセンサーをつけておけば、家の中でスマホを使って水の状況を確認できる。1日何回もやっていた見回りを減らせて、おいしいお米を作ることができる。稼動をあまりしなくても、利益をある程度確保することができる。そのような、ITが人の力になるようなことが千葉県でもどんどん増えていくといいのかなというふうに思って、今お手伝いをしています。漁業についても同じようなことがあります。

何かそういう事例や地域ごとの状況を、県としても発信をしていくと、より進むかなというのが感想でございます。

○明石座長

関先生、どうぞ。

○関委員

スマート農業をするときには、結局その通信のインフラが必要になってくると思います。5Gが導入されて、3年ぐらい経っていますが、結局人の住んでいるところにしか来ていない。

住んでいないところは、経済的な利益等もあり、通信会社もやっていただけないのではないかと思います。

千葉県の状況を私もよく知りませんが、そういうことは考えていなくて良いのか。つまり、人が少なく、経済的な効果がないので、ネットワークが作られない。そうすると、よく言われるデジタルデバイド、情報格差というのは、ほっとけば拡大してしまうのではないかという心配があります。農業をやる場所には人はあまり住んでいない地域も多いので。

そこら辺は、どのようになっていくのでしょうか。スマート農業をするためには、通信インフラが必要になるのではないですか。

○境委員

必要です。ほっといたら整えられないので、整えていかなくてはいけないと思います。

○関委員

そこをすごく心配しています。その方向性を考えたときに、千葉県のインフラがどういうふうになっていくかということを考えないと、差は開く一方なんじゃないかという気もするのですが、いかがでしょう。

○明石座長

はい。非常に大事な課題で、例えば農業法人を作ってやっていかざるをえないかなど。

御宿や勝浦あたりは、放棄された土地も多くて、後継者もない。だけど、農業法人化して、デジタルを導入しながら、新規のものを作っていくと、雇用が生まれますよね。

そして、先生がおっしゃるように、雇用、働く場所がないと人が集まってこないで、ほうっておくと、ますます農地が荒れて大変になってくる。

最近のテレビの特集で、新潟でも農業法人を作っていかざるをえないと放送していました。その辺をJAさんとも協力しながら、どのような形で作っていけばいいかというスキームをそろそろ用意しないと。勝浦市では、園芸学部の研究所とタイアップして、農業法人等を作って、後継者を育成することや外から人が来てもらうことなどを考えつつあります。

○寫津委員

集落営農の法人化は、それはずっとやってきている話であって、急に始まったわけではありません。ただ、法人を立ち上げた後で、ずっと継続しているかどうかというところの方が問題になってくると思います。

○明石座長

それはやっぱり利益を生んでいかないといけないということですか。

○寫津委員

そうです。持続的な法人経営をとということです。

○明石座長

はい。ありがとうございました。

では、高橋君枝委員、社会福祉法人協議会の副会長ですが、現場では、どういう問題に直面して、データをどういう形で活用しつつあるのか。活用する場合にどんな課題があるか等、もしありましたら、お願いします。

○高橋委員

はい。今、デジタルのお話を伺ってしまして、ほど遠いなというのが実感です。

というのは、私は今、千葉県の社会福祉協議会の副会長としてここに座らせていただいておりますが、やはり、人材を募集してもなかなか来ないので、とにかく人がいない、集まってもらえないというのが、現状です。私、民生委員もやっております、地域に行っていますが、やはり、人がいない。また、高齢者が多く、私達の活動は対面が主になっていますので、ちょっとデジタル化というのは難しいかなと思っております。

このコロナ禍の中でも、なかなか訪問ができなかったのですが、お電話しても、「元気ですよ」で終わってしまうわけです。でも、実際に訪問すると、その玄関先でもおうちの様子というのが若干わかることがありますので、この人、大丈夫ですと言っていたのに、大丈夫じゃないとわかる時があります。であれば、介護保険の申請等、そういう話もしなきゃいけないというように、繋がります。

今、民生の活動の中ではデジタル化が非常に難しいかなと思います。また、地区社協と言って、各市町村に社協が、分散されてあるのですが、その中でもお手伝いしていただくような方がやはり高齢で、なかなかデジタル化ができないということが、課題となっています。

その地域の活動の中では、子育て支援も含めてやっておりますが、やはり子供が少ない、いない、支援をしようと思って開催しても人が集まらないというのが現状です。

やはり仲間同士の中でも、お嬢さんや息子さんが結婚してないという、戦略の中にも、基本目標に結婚・出産・子育ての希望とありますが、子育てについては、今、国をはじめ地域でも手厚く接して下さっておりますが、子供が少ない、少ないという中で、やはりもともとの結婚・出産というところに、重点を置いていかなきゃいけないかなというのを感じております。

子育ては、現在、各地域で手厚くやっております。様々な活動をしているわけですが、子どもが少ないことが悩みになっています。

デジタル化は本当にしていかなきゃいけないことは、社協でも十分に理解していますし、私も皆さんのお話を伺って感じているところです。

○明石座長

はい。ありがとうございました。では、矢萩先生。子育てとデジタル化の結びつきも含めて、多分大学では困っていたと思いますが、どうですか。

○矢萩委員

はい。和洋女子大学、矢萩と申します。よろしくお願いいいたします。

少子化というところが出発点で、県からご説明があったと思いますが、1.26という合計特殊出生率が、7年連続減少し続けている。これは、2005年の時に、最低と言われていて、平成元年からずっと少子化対策をしていますが、なかなか回復しないというのが、日本の現状であるということです。でも、もうまったなしということで、国は3月に、こども家庭庁が創設し、異次元の政策が発表しました。この中で2030年までの6、7年がラストチャンスであるとし、こども基本法が策定されました。現在、こども大綱の策定に向けて、委員会や各部会が開催されていると思います。

改訂に向けた基本的な方向性のところで、基本目標の3番目が子育てしやすい社会づくり（育む）としてくださっています。この人というところに焦点を当てて、人が生き生きとかつ活躍して、そして人の動きがある、そういう千葉県というものをビジョンとして描いていくとありますが、その人というところに子供や若者が含まれているだろうか。今、国の議論の中では子供・若者の参画というところがポイントになっています。今、課題がたくさんある中で、千葉県においても、若者の転出は相変わらずであるという折れ線グラフが、資料にありました。こうした会議ではずっと若者の転出が話題になっていたと思いますが、子供、若者にとって魅力のある千葉県、地域の個性や魅力というところをどう感じてもらうか、やっぱり参加してもらうことが大切だと思いますので、何か意見を述べる場であったり、アイデアを求める場であったり、そういうところにデジタル活用の可能性があるのかなというふうに思いました。

そして、育みという、育てるのが大人の側の言葉になっていますが、子供が育ちやすい社会というのも、やはり両面があるのではないかなということを感じました。

育むというのは両面ありますので、育てることだけではなくて、育つという側面も考えていく必要があるのかなと感じたりしました。

今、保育者を育てる仕事をしておりますけれど、保育者養成における課題は、やはり、人が減っている中で、同様に、学生も減っているのが喫緊の課題です。子どもや子育てのことを専門的に学ぼうという希望を持って、夢を持って、大学、こども教育の道を選択する人が、少なくなっている。昨今の幼稚園でのバス置き去り事件等、不適切保育や保育事故などの報道がたて続きにあり、そういうところで、子供を大事にできていない社会の現状というところが、そうした夢や希望を失わせているのか、やっぱり保育を学びたいという学生の数急落していることが、これを表しているところではないかなと思います。

もう1つは、それを選ぶ親御さんや保護者、養育者の方たちにとって、保育のほう有余り

にも多様化している。保育園、幼稚園ぐらいの簡単な括りではなくなってきていますので、その辺が情報としてどう見えやすくわかりやすく伝えられるかというところ、その見えにくさが、結婚・出産に具体的に結びついていかない部分があるのであれば、そのあたりの情報の出し方の見せ方、活用のしやすさということが必要であると思います。

授業等で子育て支援の授業を持っていますが、学生の意見を聞いてみますと、色々な自治体のページを見てみると、本当に分かりにくいと言っています。子育て支援センター1つ調べようと思っても、自治体のホームページにぼっと載っているだけで、そのセンターのホームページが整備されていなかったり、そこから入ってどんな様子でやっているのかなとか、雰囲気はどうだろうということが、動画あるいは写真があればわかりやすいのに、ない。あっても更新頻度がよろしくなかったりして、そのあたりで伝わってくるのが難しかったです。その解決策として、学生が考えてくるところは、SNSをどう活用するかということです。具体的にどういうSNSでどう発信して、活用しやすいようにしたら良いかみたいなことをプレゼンしてもらって、それをどこか届ける場があるといいのかなというようなことを感じたりしております。

また、千葉県の自治体の良さも発見してきてくれていて、例えばファミリーサポートセンター事業に関して調べたグループが、千葉市と四街道市と市原市は、自治体の壁を越えて、平成29年から相互利用をやっていることを見つけました。千葉県は日本の縮図といわれるほど、地域によって格差があります。そこをどう繋いでいくか、繋ぐというところに、デジタルの可能性が潜んでいるのではないのかなと思いました。

○明石座長

はい。ありがとうございました。

では、千葉県の商工会議所連合会の専務理事の吉野さん、何かご意見ありましたらお願いします。

○吉野委員

はい。ありがとうございます。

私からは、私が今所属している組織の関係で、中小企業について所感、所見を申し上げたいと思います。

まず、全体的な景況感で見ると、マクロで見ると回復基調にあると言われております。ただ、こここのところ、私どもの管内では、若干後退気味のところもありますが、回復基調にあることは間違いないと言われております。

ミクロに見てみますと、個社ごとに課題、問題を抱えている企業が多いのが実態です。例えば、事業承継、人材確保、DX化等、様々な課題があることは間違いないと思います。コロナを乗り越えて、顕在化したのがそういう課題かなと思っております。

人材確保について言うと、宿泊業では一旦コロナ禍で手放してしまった人材がもう回復

したから戻っておいでと言ってもなかなか戻ってきていないところが多いと聞いておりますし、また飲食業でも同じようなことが言われていると思います。

人手が足りなければ、デジタルを活用して、生産性を上げればいいのか、人口が減っても生産性が上げていけば、対応できるじゃないかという人もいますが、なかなかそうもいかないというのが実情です。やはり対面でやらなきゃいけない仕事もまだまだありますし、そういったものを考えると、どうしても人材の確保は必要で、単純に生産性向上だけで、乗り越えられるかというとなかなか難しいと思っております。

もう1つ、DXについて言うと、先ほど近藤委員から話がありましたが、本当にこれは企業によってまちまちで、比較的大手では、それはもうやっているよという話だと思います。ところが、本当に小さなところは全然やってないところが多くて、社長さんが「ITってなんだ」というレベルのところが多いと聞いています。そのためデジタルの必要性を説明するセミナーの開催などが主な仕事になってきているのが実情です。やっぱりコロナ禍というある種の外圧がきっかけでリモートワーク等が出てきたのと同じように、何かのきっかけがあると、このデジタル化は進んでいくのかなと思います。今後、個々の中小企業からインボイスが入りますから、これを良いきっかけにして、IT化から進めていくのが良いと思います。

デジタル化を進めると、例えば飲食業でしたら、天気によってどうだったかっていうのも、後から検証できるし、おそらく、仕入れも随分変わってくるのではないかと思います。

そういったことを考えると、きっかけと同時にメリットを教えてあげて進めていくというのが、よろしいのかなと考えている状況です。

また、今問題なのは、やはり価格転嫁の問題で、特に小さいところは価格転嫁がなかなかできないことが大きな課題になっているなど思っております。

さらに、中小企業の数が徐々に減ってきます。今、手元の資料だと、平成21年頃は、20万事業所を超えていましたが、令和3年には18万2千事業所ということですから、ざっくり3万事業所減っている感じになります。

徐々にというか、10年以上のスパンで見るとかなり減っていますから、例えば、千葉県、千葉県経済って言う舞台ステージをイメージすると、以前は様々なプレーヤーが色々な動きをしているのを遠くから見てみると、活発だなと見えていたと思います。ところが、今は、それが少なくなっていますから、ちょっと動きが鈍いなという感じもあると思います。そこでどうするかというと、プレーヤーを元気にしようじゃないかという点もあると思います。

ITやデジタルを使って元気に仕事できるようにしていこうという話と、もう1つは創業や起業を推進していくということだと思います。

やはりプレーヤーを増やすということも大事だと思います。廃業する可能性がある事業所をうまく承継していけば、当然企業数が維持されますし、特に小さなところというのは、地域によっては、雇用の場になっていますし、お祭りの担い手としても大きな存在です。

私は、台風の際に、中小企業施策をやっていましたが、そういう時こそ、そういう人たち

の真価というのが発揮されたなという印象も持っています。商工会商工会議所もそういったところで、かなり活発に動いていてくれました。だからこそ、何とか頑張ってもらって、減らさないで、プレーヤーを増やしていくことも大事だと思います。

そのためにどうするかというと、各機関、重点的に事業承継あるいは起業・創業というのをサポートしていると思います。今は各機関がバラバラにやっていますが、機関によって強みがあると思います。その強みを生かした形でうまく連携していくというのが、大きなポイントになるかなあと考えています。

創業ではありませんが、私ども商工会議所の中にある中小企業活性化協議会では、最近組織が変わって、かなり大きくなりました。職員と金融機関、士業の方々が支援者として、うまく連携をしながらやっているということで、担当地区でも、比較的高い評価を得ています。このことからそういった連携というのが大事かなと考えている次第です。

県内経済は、なかなか難しい局面にあることは確かですので、デジタルを活用した地方創生の戦略は、大いに中小企業サイドが期待するところだかなと思っています。

今私の所感所見を述べましたが、この戦略について申し上げますと、現段階で、私が述べたことが、ほとんど入っています。

従って、こういう方向性でやっていただければ、良い戦略ができていくのではないかなというのは総論的に思っております。

ただ、そのコンテンツ自身が多いので、それをどうまとめていくか、例えばさっき「千葉らしさ」という話が出ましたけども、今この段階では「千葉らしさ」のイメージがわからない。おそらく、色々ことを積み上げていく中で、「千葉らしさ」というものを出していくと思いますが、そういったイメージを出していくときに、どの事業を重点化してやっていくか、例えば、千葉は農業が盛んですから、農業に注目してやっていこうじゃないかとかいうこともありだと思います。そういった重点的なもので「千葉らしさ」というのが見えるような形で作っていくと、非常に、私たちにも県民の皆さんにも伝わるんじゃないかなあと考えています。

例えば、これは戦略なので、目標や理想像があって、そこまでの道のりが見えるような形にすると、伝わりやすくなるのかなと思いますので、今後そういった方面からやっていくといいかなと考えます。

その他に、やはり戦略ですから、選択と集中ということをよく考えて、やっていくことが非常に大事なのかなと。これからの話もしましたが、全体的には、これをもとに議論していくというのは中小企業の立場からも、おそらく教育や子育てなど他の分野でも、これをブラッシュアップして良い戦略にしていきたいと思っています。

以上でございます。

○明石座長

はい。ありがとうございました。

では、増田委員、市町村の事務局長やっぺらるけども、今日県が出してくれた県内のゾーンがありますよね。ゾーン別に見ると、南房総・外房ゾーンと香取・東総ゾーンの元気がないので、この2つの地域が元気になるには、どういう施策をしていけばいいのかをお聞きしたい。この資料の5ページを見ていただくと、香取・東総ゾーン、南房総・外房ゾーンでは自然増減も社会増減もみんな減となっています。市町村会では、こういうところはどういうサポートを考えてらっしゃるとか、もしありましたらお願いします。

○増田副座長

非常に難しい命題を頂戴したかなという印象でございますが、座長が冒頭ご挨拶の中でおっしゃっていただいたとおり、県の人口におきましては、地域間で格差が出ており、特に、この香取・東総ゾーン、南房総・外房ゾーンというのは、減少が非常に目立つ状況になってございます。

お話もありました勝浦などは、大学生の数によって市の人口が左右されるほど、その影響や割合が大きいと聞いており、やはり人口の減少度合いが進んでいるということがございます。

市町村の首長さん方の会議等がありましても、人口減少については、非常に重きを置いています。ただ、やはり具体的、適切な手段と申しますか、良い手だてがあまりないというところがございます。

今回、戦略の基本的方向について、概要をご説明いただきましたが、人口については、そこに暮らす方々を見ている市町村の立場においては、非常に大きな問題でございます。

このように、重点的に目線を置き、改訂をしていただくことは、今回、個人的にも非常にありがたいことだなと思っております。

ただ、私どもで市町村を個別に見させていただきますと、やはり格差というところがどうしてもあって、一時的に企業が来てくれれば人口が増えていきますが、コロナ禍ではそういう動きがなくなっていました。コロナが開けるというタイミングには非常に期待したい市町村も多いのではないかとこのように思っております。

市長会・町村会等の全国の会議におきましても、国は少子化対策についてデジ田の施策や戦略を練りました、ぜひ推進にご協力をということで、ご説明を多々いただいてきております。各首長も、それに向かって、少しでも地域にいい影響を及ぼせばということで取り組んできてはございますが、これは人口にも格差があるように、財政力にも格差がございまして、なかなか一律に国がお示しになった方針を実行に移すだけの体力に格差があるというところで、国に対し財政支援を呼び掛けているところでございます。デジ田を進めるに当たっても、財政支援をいただかないと進められない。そういったところでの要望というのは、非常に多くなっておりますし、力を入れて行っているところでございます。

特に、教育現場の端末の配布も、ちょうど導入してからワンクールのタイミングが来て、機器の更新が必要となっています。更新の財源をどこにも見ていただけていないところが

あって、そういったところまで、市町村としては支援をいただかないと、なかなか一律に進められません。そういったところを、広域で、国に働きかけをして、少しでも平均的な導入や更新ができるようなに制度を持っていけないかというようなことを一生懸命取り組んでいるというのが現状かと認識してございます。

○明石座長

はい。ありがとうございました。

一通り、各委員の方々からご意見をいただきました。それでは、本日の欠席されている委員の方々からもご意見を伺っておりますので、事務局で簡潔にまとめていただければと思います。よろしくをお願いします。

○司会

それでは、事前に、欠席されている委員からご意見をいただいておりますので、この場でご披露させていただきたいと思っております。

今、明石座長からありましたように、少し割愛してご紹介させていただきます。それでは、名簿順にご紹介させていただきたいと思っております。

まず、千葉銀行地方創生担当部長・小高執行役員からのご意見です。

まず、産業、産業振興についてです。

産業用地と雇用をいかに確保するということが大きなテーマです。現在、千葉県では、産業用地確保に意欲的な施策・事業を打ち出しており、今後の企業誘致の拡大が期待されます。その際に、他県と比べての優位性を具体的に示していくことが必要です。県には、新たな住宅開発が進行し、住民が増加しているエリアが各所に点在しています。そうした中、人口集積地の近隣で雇用を確保しやすい立地を用意し、人手不足の問題を解決しやすい産業用地として進出するメリットを提示するとか、太陽光発電や風力発電、バイオマス発電といった再生可能エネルギーの確保や、エネルギー転換やクリーンエネルギー促進などの大きな方向性を持ち、自治体にとっても投資価値のある新興産業である水素産業とともに誘致することで、脱炭素といった課題を解決できるフィールドを用意するなど、千葉県ならではの選ばれる、魅力と映る条件を調査・研究し揃えていくことが求められていくのではないかと思います。

また、DXについては、先ほどからいろいろご意見いただいておりますが、DX推進は避けることができないと思われまます。DX推進における障壁として、特に中小零細企業においてはとりわけ導入費用の負担が大きいことだと思っております。デジタル技術の実装を加速化するためにも、助成金制度の一層の充実など、DX化へさらに支援策を講じていくことが有効なのではないかとというようなご意見をいただいております。

また、観光につきましても、持続的な発展に向けた取り組みが必要であり、インバウンドの誘致がポイントになると思っております。千葉県は今、コンテンツが不足し、東京、京都、大阪

に向かうゴールデンルートの通過点となってしまっている現状から、より多くの訪日客を取り込む高付加価値の観光コンテンツの醸成が必要ではないかというようなご意見をいただいております。

続きまして、庄司委員からもご意見をいただいております。

課題を多面的かつ深く掘り下げて政策・施策の連動を説明していくことで、総合的に効果の最大化を目指すものであって欲しいというような総論的なご意見をいただいた上で、個別で千葉らしいライフスタイルが、今の時点では不明確であり、その必要性に至る説明を、もっと論理的・戦略的に説明をもらいたいとのことです。地方創生に「人」が必要であり、近年の社会増を論拠としてこの流れを加速化させるというならば、社会増の要因に対する多面的で深い分析が必要であり、また、国内外の他の地域からの流入も意識した方が良いでしょう。

また、基本目標についても、国が示した「仕事をつくる」等のように、少し踏み込んだ表現が必要ではないかなどのご意見をいただいております。

そして、庄司先生のご専門であるデジタルにつきましては、なぜデジタル技術の活用が重要であるのかという点について丁寧な説明が必要だと思う。例えば、社会増を目指すためにもテレワークや高度な物流環境が必要なこと、中長期的には少子高齢化による人手不足が避けられないこと、技術の大幅な進展を踏まえた行政サービスやビジネス等の高度化が可能であること等が考えられるというようなご意見をいただいております。

続きまして、中島委員からのご意見をご披露させていただきます。

労働組合の立場ということで、雇用労働に関する課題認識についてということで、経済社会の変化等により影響を受ける労働者が安心して就労できるよう、雇用を守りながら、雇用創出効果の高い分野に施策を集中し、産業政策と雇用政策を一体的に推進するということが重要であると同時に、パート・有期・派遣による雇用から正規雇用への転換促進や就労支援の拡充など、雇用対策と社会的セーフティネットの整備に一層取り組むことが必要であると考えている。

コロナ禍の中で、テレワークをはじめとする柔軟な働き方が多くの企業で導入・活用されるなど、労働者の働き方が大きく変化し、テレワークや副業・兼業などの働き方は労働者に利便性やニーズがある一方で、労働時間を把握しづらく、過重労働や健康障害に繋がること懸念されることから、更なる労働時間管理の徹底が求められている。業種ごとの調査分析などを通じた施策の実効性確保や曖昧な雇用で働く就業者も含めた長時間・過重労働対策の強化というのが求められているというご意見をいただいております。

また、DX等の推進など社会経済を取り巻く情勢が変化する中であって、働く者の雇用の安定とキャリア形成を図るため、人への投資の拡充が必要不可欠である。労働者もリカレント教育など、働き続けながら新たな知識や技術を習得することが必要となる。雇用形態や企業規模・障害の有無等にかかわらず、希望する誰もが、職業能力開発機会を確保できるよう、職業訓練の強化が必要であるというご意見をいただいております。

続きまして、深谷先生からのご意見をご披露させていただきます。

資料2の18スライドのところでご意見として、千葉に向かう人の流れを更に加速化させていく必要があることから、千葉県の持つ魅力や可能性を伸ばし、千葉で暮らす価値を創造し、「千葉らしいライフスタイルの創造」を図るといふ、この部分につきまして、第1期千葉県地方創生総合戦略より推進されてきた、県内5つのエリアごとの特徴を生かした「ライフスタイル創造」の成果が少しずつ現れてきていると捉えて、DX改革も加味して、より一層各エリアのライフスタイル的な特徴を磨き上げていくことが第3次千葉県地方創生総合戦略の大方針になるのではないかとご意見をいただいております。

また、全産業底上げ活性化策としての県独自の観光戦略検討も併せて検討できればと考えているというご意見をいただいております。

ご欠席の委員の方々から意見は以上でございます。

○明石座長

はい。ありがとうございました。

関先生。また発言を最後、全体から見られてどうでしょうか。

○関委員

最初に、ご説明いただいた資料2は、非常によくまとまっていて、現状の課題の分析をこれだけ短くされているのはよくできているなと思いましたが、気になったのは、人の流れが2020年から22年にかけて、コロナ禍で変わったという説明で終わらせていることです。22年度まではそうですが、23年度からまた違う流れが起きているかもしれないと今言われている中で、統計的にはまだ23年度がありませんが、月単位の情報等は、もう県では把握されていると思います。ぜひ次期戦略には、その23年が、揺り戻しと言いますか、どのように変わったのかという分析をしたうえで策定していただきたい。例えば、明らかにインバウンドは増えていて、町は変わりつつあります。そのことなどを見誤らないようにしていただきたい。この3年だけが違うので。ここに23年度の情報を集めていながら、同時進行かもしれませが、それを考慮して、次の戦略をぜひ作っていただきたいなと思います。

また、資料の最後のまとめのところ、自然豊かで都心からほど近い千葉県の魅力が改めて再認識されたのではないかと思う記載があったが、そこについて、もう少し掘り下げていただきたい。例えば、「自然豊か」とは、山の中みみたいな自然がいいのか、どのくらいの自然を人々が求めているのか、「ほど近い」の言葉は2時間くらいなのか、どの程度の時間がかかることまで許容されるかなどです。そのところを少し掘り下げておかないと、曖昧な形で「千葉県いいよね」「みんなそう思ったはずだね。」だけだと、計画期間が4年の戦略の目標とするのは厳しいのではないかと思います。

もう1つ、私は大学にいたので、教育現場では、コンテンツ等デジタル化も急速に進んでいます。

その点はその他と変わりませんが、一方、対面でやらないとできないことがあり、対面の教育はいらぬとはなっていないので、この部分をどう残すか、逆にそれが明らかに浮き彫りにされてきているところもあるので、必ずしもデジタル化というのが、人がいらなくなってきたという方向にはなっていません。

ただ、若い人は、そういうのを取り入れる速さがものすごく早いので、例えば最近ChatGPTが流行っている等の話題があったと思ったら、あっという間に使っていて、今ここで、私が地方創生にデジタルをどう使うかとChatGPTに入れたらすぐ答えてくれて、行政サービスのデジタル化など4つぐらい出てきました。現在は聞けばすぐ答えられるようになっていて、それを誰もが使えるようになっていきます。

学校や公共の場はそういうデジタルインフラが来ています。でも、家に帰ったら同じことができるかということがあり、今の若い人は、通信環境が悪いところは嫌だと言って行きません。

ですから、通信環境はすごく重要で、特に今便利なところと便利じゃないところが分かれているところを、どうやったらそういうことがなくなるのか、あるいは学校では繋がるが家に帰ったらうまく繋がらないといった環境をどうやってそろえていくかということが必要かなと思っています。

あと、資料の中でリカレント教育の話が出ていますが、最近、リスクリングという言葉が出てきています。リカレント教育は、一度大学に戻って勉強するという感じの言葉ですが、働きながら勉強する時はリスクリングというので、言葉の使い方はその方がいいのではないかと思います。

以上でございます。

○境委員

発言よろしいですか。

○明石座長

はい、では境委員。お願いします。

○境委員

NTT東日本の境でございます。

デジタル化を今推進している立場として、今日皆様方のお話を聞いて、非常に反省をしております。例えばネットワークで言うと高速・大容量・低遅延というものが出つつありますし、IoTセンサー等のデバイスといわれるものが高度化して、デジタルインフラというのが急速に進んでいると自負していました。それが人々の暮らしや教育などの生活のシーンで、まだまだ浸透しきっていないということを皆様方のお話で改めて感じました。

デジタル化は、機器があつて進むというよりは、人や暮らし、仕事をうまくサポートする

ためにあるものです。例えば、先ほど高橋委員からも民生委員の話がありましたが、今まで手書きの書類や訪問して結果報告を残業して書いていたものを、聞き取った会話そのものが文章になって提出できるとか、タブレットも難しい操作じゃなくても、簡単なアプリを入れていけば、データになって溜まっていき、それを予防に活用できる、そういうことに使えるようになってきています。幼稚園でのバス置き去りという悲しい事件もありましたが、それもセンサーをつけて、人が残っていたらアラームを出すというものも、補助金で導入できるようになってきています。それも人が見たり、確認したりということデジタルでサポートするということだと思っています。何かきちんとサポートできるデジタル化というのを、私たちもそうですが、県にいる皆さん一人ひとりに認識してもらうような提言になるといいなと改めて思いました。

もう1つは、県への要望になるのかもしれないですが、デジ田の推進に当たって、デジタル実装が行き届かない市町村が多くあると思っています。私も、災害時の連携協定やDX連携協定などを各基礎自治体様等と結ばせていただいています。ここ1ヶ月の間にも、南房総市、長柄町、長生村等の方々とお話をしていると、1市町村で閉じているのではなく、やっぱり繋がっているということをすごくおっしゃっています。

一例で言いますと、鳥獣害対策です。これも非常に農業に大きな影響がありますが、どこかの町でLPWAという広域のアンテナを立てると、そこからイノシシがいなくなります。気づいたら隣の町に移動しただけで、そこで農作物が荒らされて大変なことになってしまう。なので、自治体ごとにやるということがもう限界にきているので、横展開を考えて広域的なデジタル化、インフラを作るということを官民連携でやる時期に来ているのではないかと考えています。

先ほど関委員からも、人のいないところにこそ、デジタルが必要ではないのかという話もおっしゃる通りで、鳥獣害対策であれば、漁師さんも人が減っていますので、山の中にアンテナを立てて、デジタルの力で鳥獣を発見して、ここにいるぞというところに目掛けていけば、稼働も少なく済むし、流通の面も、そこから発展させていくことができるのかなと思っています。そのように民で培ってきているノウハウや技術を、官が広く連携させるという思想のもとに集めていくことが大事かなと思います。

観光についても、人が来て欲しいから、人流分析をしたいというご要望を色々な自治体様や商工会様からいただきます。それはそれでやりますが、ではどこから来て何を食べて、どれぐらい滞在して、どこに帰っていったのか、立ち寄ったのはどこかみたいなことを図る上でも、1つの町でやるだけでは限界があって、千葉県であれば、県の広域でその行動を把握して、データをどんどん溜めていくことで、マーケティングや次に打つ施策など、そういうものに反映できると考えています。

なので、データレイク、データの湖と言いますが、そのデータレイクをしっかりとって、プラットフォーム化して、誰でもそれにアクセスをして考えて、自分たちの町ならではの施策に反映できるような戦略を、今回の改訂の中にしっかり入れて、それを理解して実装して

進めていくということが大事かなと今日改めて思いました。そこはハードの整備だけではなくて、いわゆるエンドユーザーである住民の皆さんも使いやすく、地域資源をどう活用して盛り上げていくことにも繋がるかと思えます。

○明石座長

はい。貴重な意見ありがとうございました。高橋委員、お願いします。

○高橋委員

今、境委員のお話を伺いまして、私どもの活動の中でもデジタル化ができるなということを感じております。例えば、この暑さによる熱中症の注意喚起ということで、厚労省から出ているチラシを持ちながら訪問します。今のお話を伺うと、やがて各家庭でデジタル化を進めていただければ、訪問した時に元気でも、ちょっとした差で熱中症になって倒れてしまうケースもデータの中で発見ができる可能性があることを今教えていただきました。

そして、私どもも、活動をすると活動記録をつけますので、そういったものも訪問時にデジタル化ができるような仕組みになって欲しいなということを感じました。ありがとうございました。

○明石座長

はい。ありがとうございました。

今回、第1回目ですから色々な意見をいただきました。先ほど申し上げましたように、次の会の時は、具体的に「千葉らしいライフスタイルの創造」を詰めていかないと、言葉で終わってしまう可能性が高いので、その辺を考えていきたい。

千葉らしいというのは、例えば54市町村でふるさと納税があります。ふるさと納税の返礼品で何が一番多いか、事務方に確認しました。人口が1万人以下の町では、神崎町、芝山町、睦沢町、白子町がありまして、白子町では1億5,000万円のふるさと納税があって、返礼品のトップは天然ハマグリ、冷凍鯛焼き、長生トマトなど。そういうのが出てくると、54市町村で、それぞれの地域の特性があって、それが地域を元気にする1つのヒントかなと思います。千葉県内54市町村の返礼品を、どうすればうまく観光も使えて、スマート農業にも使えるかなど、色々な意味でのヒントが返礼品かなと思って、事務方で調べていただきました。あと47市町村がありますけども、例えば勝浦市は50何億円ものふるさと納税が入ってきています。返礼品のトップはかつおじゃなくて、なぜかサーモンです。サーモンを世界から輸出する拠点の工場があり、そのことを皆さんは知っているのです。

お願いしたいのは、まず1点は、ふるさと納税の返礼品を事務方で調べてもらって情報を出していただくことが1つかなと思います。

次は、関委員や増田委員が言われましたように、市町村にはデジタルデバイドや様々な地

域格差があります。その格差を、デジタルでどこまで是正できるのかという課題です。それがインフラなのか、サポートをする人の問題なのか、その地域の特性にあるかはわかりませんが、格差をなくさないでデジタル化しても意味がありません。例えば、離島の方も情報格差を縮めることができましたよね。そういうことを含めて、デジタル化の可能性として、格差是正にどこまで貢献できるかというのは1つ欲しいかな。

3点目は、境委員が言われましたように、デジタルを日常生活に浸透させる。個人的には、血圧や体脂肪等を知りたかったので、スマートウォッチを買いに行ったら、店員さんからスマートフォンをつなげない方は使えませんと言われました。その年齢格差も是正していきたい。そういう意味で言いたいのは、それぞれの地域や個人で違いはありますが、このデジタル化によって、それをうまく是正できるような方向性を、出させていただければいいかなという感じはしております。それが今回の1つの課題で、その解決が「千葉らしいライフスタイルの創造」の一步前進かなと思っています。

最後に4点目です。ここでは議論していませんが、千葉県には外国の方がどこまで来ていただけるのか。千葉県ではもう人が増えないですから、外国の方をサポートして、優先的に来てもらう。例えば、山武市は外国の方が約300名もいますから、市の方でも1名雇用していますよね。そのような形も含めて、人口を維持するためには、どういう施策があるかというのを頭に入れていただくといいかなという感じをしております。以上、皆さんの意見をお聞きしながら、整理させていただきましたけどもよろしく願いいたします。

では、富沢部長、全体の感想をお願いします。

○富沢総合企画部長

はい。本日は各分野、知見のある皆様方からご意見いただきまして、ありがとうございます。私たちの説明が、まだまだ言葉足らずであるかなというのを改めて感じた次第でありまして、本日もいただいたご意見、ご指摘等を踏まえて、しっかりと狙いをより明らかにしていきたいと思っております。

そうした中で、現時点で私自身が思うことなどを少し述べさせていただきますと、「千葉らしさ」について、これも今後議論をしていきたいと思いますが、まず東京の近くにあるということは、やはり物理的に変えようがないものなので、これは大きな特徴だろうと思います。東京の隣にあって、自然、この自然もどういった自然なのか、ニーズがあるのか、ないのかを含めて考えていく必要があろうかと思っておりますが、要は千葉県の特徴ということのを改めて考えてみますと、様々な個人が様々なライフスタイル、暮らしを実現できるリソースをもともと持っているということが千葉県の特徴だろうと思います。デジタルの力を使うことによって、それをより多くの方がより享受することができるということがあるのだと思います。

そうした結果、千葉県に残り続けたいという人、また新たに千葉県を選びたいという方をデジタルの力によって、より実現しやすくなるのではないかと考えております。

今日はあまり触れておりませんが、資料2ページに、千葉県のデジタル戦略課が取りまとめた千葉県デジタル・トランスフォーメーション推進戦略の中でデジタルのもたらす可能性として6つ掲げてあります。改めてご紹介させていただきますと、デジタルによって自動化ができる、見える化ができる。最適化ができる、繋がる（マッチング）、分かち合う（シェアリング）、個々に合わせる（パーソナライズ）。これがデジタルの特徴、可能性だと思っております。

先ほど申し上げたようなことを県民の方、これは個人も法人も含めて、抱える問題やニーズを満たしていくときに、このデジタルの6つの力を使うことによって、より効果的・効率的にできるだろうと思えます。デジタルは、決して県民の皆様が抱える問題解決等のために万能なツールではないとは思いますが、強力なツールであることは間違いなく、先ほどお話にもありましたように、センサー等の活用によって、アナログ的な部分と役割分担をし、限られた人材で、相乗的に効果を高めることができるだろうと思っております。それは、ひいては、産業や暮らしや祭りだといったような、文化を維持して、守っていくということにも繋がるだろうと思っております。

そうした形で、多くの方が、文化等も含めて、その人たちが望む生活を実現するための取組として、また多くの人に千葉県を選んでもらうための取組として、デジタルを使った強力な施策を推進していくのではないかとというふうに考えております。

人材不足につきましては、現在、副業人材の活用を進めております。二地域居住や移住・定住を狙ったときに、必ずしもすぐに引っ越してくださるわけではない。それは、デジタルによって離れていても、地域貢献をしてくださる方もいらっしゃるがあるとすると、この人口減少、人材不足、またプレーヤーを増やしていくという話がありましたが、マルチな役割を果たしていただく時に、デジタルを活用して、副業人材、あるいは二地域居住、リカレント教育、リスキリング等、デジタルを活用することによって、より効果的にできるのではないかと思っております。

そうした形で、今回デジタルの活用を横串として刺しながら、県民の問題解決等できるような強力な施策を実現して参りたいと改めて今回思いました。

政策企画課長からもお願いします。

○高橋政策企画課長

政策企画課長の高橋でございます。

地方創生総合戦略を担当させていただいております。よろしく願いいたします。私から一言だけ申し上げます。

私、実は個人的なことを申し上げますけど、20数年ぶりにこの政策企画課に戻って参りまして、その時にデジタルに関わることを担当しておりました。20数年経って戻って参りまして、このデジタル田園都市国家構想総合戦略を踏まえた、地方創生総合戦略ということで、デジタルの活用等についてまとめる役割をさせていただくことになりまして、大変感慨

深いです。また、20数年経って、当時議論をしていたことが、先ほど境委員からご紹介ありましたように、大分、実用化に近づいてきたというそんな印象を持っております。

まだまだ県の方でできることがあるでしょうし、庁内の部局と連携をしながら、私どもでやれることを模索して参りたいと思っております。そういったことをこの戦略に反映させていければいいなと思っております。

引き続き先生方にご協力をいただけたらと思っております。どうもありがとうございました。

○明石座長

はい。ありがとうございました。

事務局は、本日委員の皆様からいただいたご意見を踏まえて、良い総合戦略になるように、検討をお願いしたいと思います。

それでは本日はこれもちまして議事を終わりたいと思います。

どうも、ありがとうございました。